

大阪府の 財政状況等について



令和3年10月



©2014 大阪府もずやん



Osaka Prefectural Government



[1]大阪府債の状況

- ◆起債運営における考え方・・・・・・・・・・ 2
- ◆令和3年度発行計画及び令和3年度発行実績・・・ 3
- ◆府債発行額の推移・・・・・・・・・・ 4
- ◆府債残高の推移・・・・・・・・・・ 5
- ◆大阪府債の安全性について・・・・・・・・・・ 6

[2]大阪府の財政状況

- ◆令和2年度普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・ 7
- ◆財政指標・・・・・・・・・・ 10
- ◆令和3年度当初予算の状況(一般歳出の内訳)・・・ 11
- ◆令和3年度補正予算の状況(新型コロナ対策の取組状況) 12
- ◆大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・ 13
- ◆財政調整基金の状況・・・・・・・・・・ 14
- ◆減債基金の計画的な復元・・・・・・・・・・ 15

[参考資料]

大阪府の概要

- ◆面積／人口／社会資本整備／経済規模・・・・・・・・ 17
- ◆大阪の都市魅力・・・・・・・・・・ 18

財政状況に関する中長期試算

- ◆財政状況に関する中長期試算〔令和3年2月版〕・・・・ 19

大阪府の行財政改革

- ◆これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・ 23

その他

- ◆決算情報・大阪府の取組みについて・・・・・・・・ 24

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

● 起債運営における考え方

1. 令和3年度発行計画

- ・令和3年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は6,950億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は合計で4,800億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を200億円、証書形式を400億円発行
- ・共同発行債は800億円を発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・750億円を設定 ※税金や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現
- ・令和3年度の新たな取組みとして、市場条件が整えば、外貨建て国内債を発行

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況

令和3年度発行計画及び令和3年度発行実績

【令和3年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	計	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,800
銀行等 引受債	証券 (5年)	100	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	200
	証書	200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	400
フレックス枠		300	-	-	-	-	300	150						750
共同発行債	10年	100	100	-	-	100	100	100	100	-	100	100	-	800
合計														6,950

【令和3年度発行実績(令和3年9月30日)】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	200 (0.164)	200 (0.129)	200 (0.128)	200 (0.098)	200 (0.083)	200 (0.100)						
	5年	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)						
銀行等 引受債	証券 (5年)	100 (0.001)	-	-	-	-	-						
	証書	※ 10年満括 (200億円)	-	-	-	-	-						
フレックス枠		※ 15年満括 (300億円)	-	-	-	-	※ 20年満括 (200億円) 15年満括 (100億円)						
共同発行債	10年	100 (0.199)	100 (0.150)	-	-	100 (0.070)	100 (0.115)						

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況

府債発行額の推移

・新発債については、平成20年度以降、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移

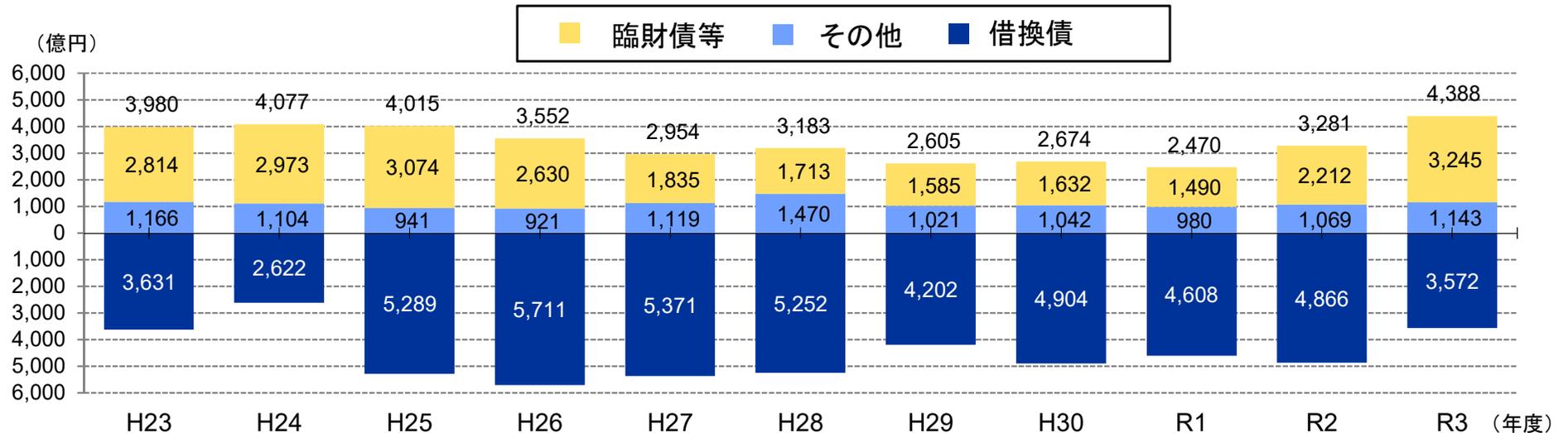
(単位: 億円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計		3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	4,147
特別会計		98	151	234	172	197	244	201	261	155	194	241
新発債計		3,980	4,077	4,015	3,552	2,954	3,183	2,605	2,674	2,470	3,281	4,388
	臨財債等	2,814	2,973	3,074	2,630	1,835	1,713	1,585	1,632	1,490	2,212	3,245
	その他	1,166	1,104	941	921	1,119	1,470	1,021	1,042	980	1,069	1,143
借換債		3,631	2,622	5,289	5,711	5,371	5,252	4,202	4,904	4,608	4,866	3,572
合計		7,611	6,699	9,304	9,262	8,325	8,435	6,808	7,579	7,078	8,147	7,960

※ R1までは決算額、R2は決算見込額、R3は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況

府債残高の推移

- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少
- ・全会計の府債残高は臨財債等の増加の影響により前年度に比べて増加

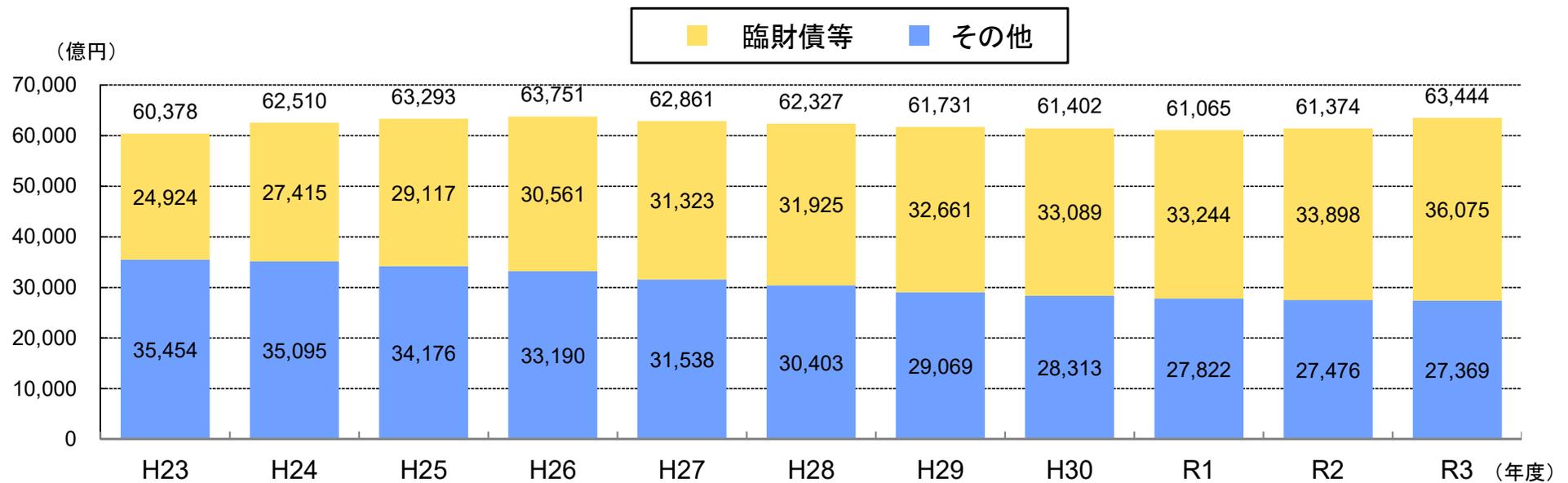
(単位:億円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計		53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	56,203
特別会計		6,574	10,019	9,770	9,417	9,064	8,637	8,070	7,776	7,491	7,331	7,241
全会計計		60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	63,444
	臨財債等	24,924	27,415	29,117	30,561	31,323	31,925	32,661	33,089	33,244	33,898	36,075
	その他	35,454	35,095	34,176	33,190	31,538	30,403	29,069	28,313	27,822	27,476	27,369

※ R1までは決算額、R2は決算見込額、R3は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements=国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

〔2〕大阪府の財政状況

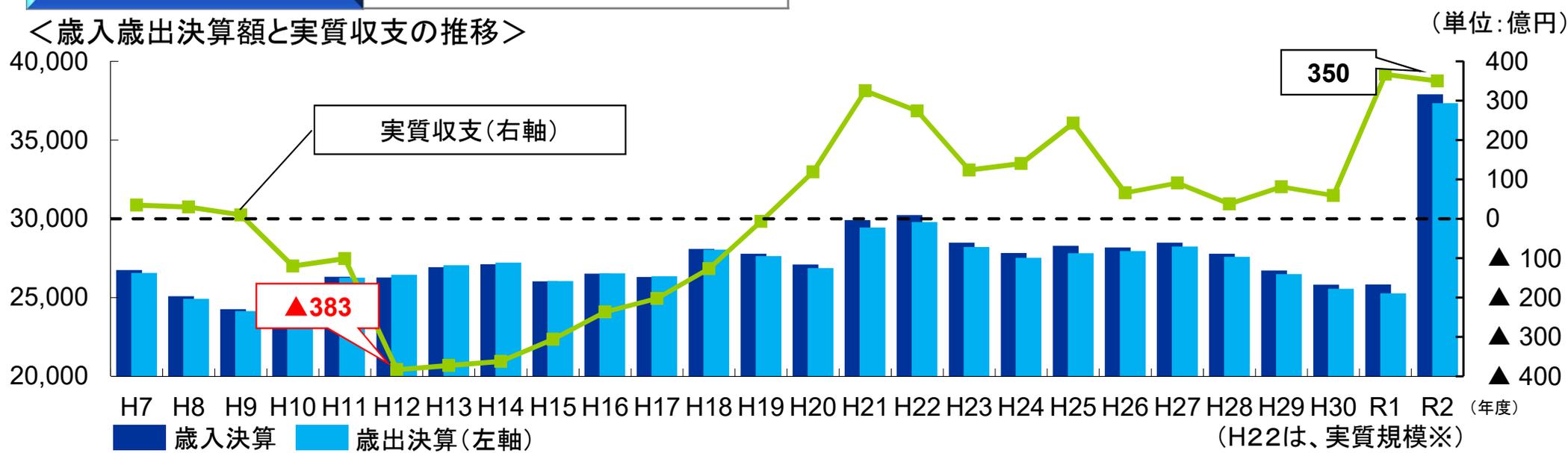
令和2年度普通会計決算見込みの状況

- ・ 実質収支(注)は350億円となり、13年連続の黒字
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、決算規模は歳入・歳出とも拡大

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	3兆7,894億円 (対前年度比+1兆2,072億円)	歳出総額(B)	3兆7,335億円 (対前年度比+1兆2,072億円)
形式収支(C=A-B)	558億円 (対前年度比▲0億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	209億円 (対前年度比+17億円)
実質収支(C-D)	350億円 (対前年度比▲17億円)		

＜歳入歳出決算額と実質収支の推移＞

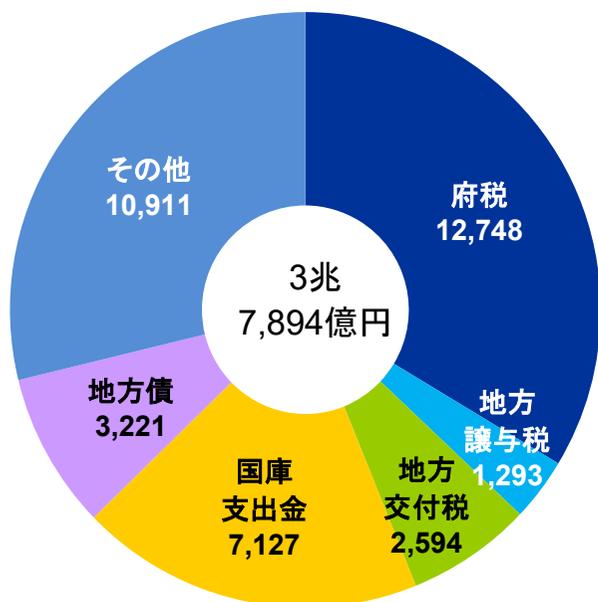


※ 実質規模とは、H22の特別な要因として、基金借入金金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況

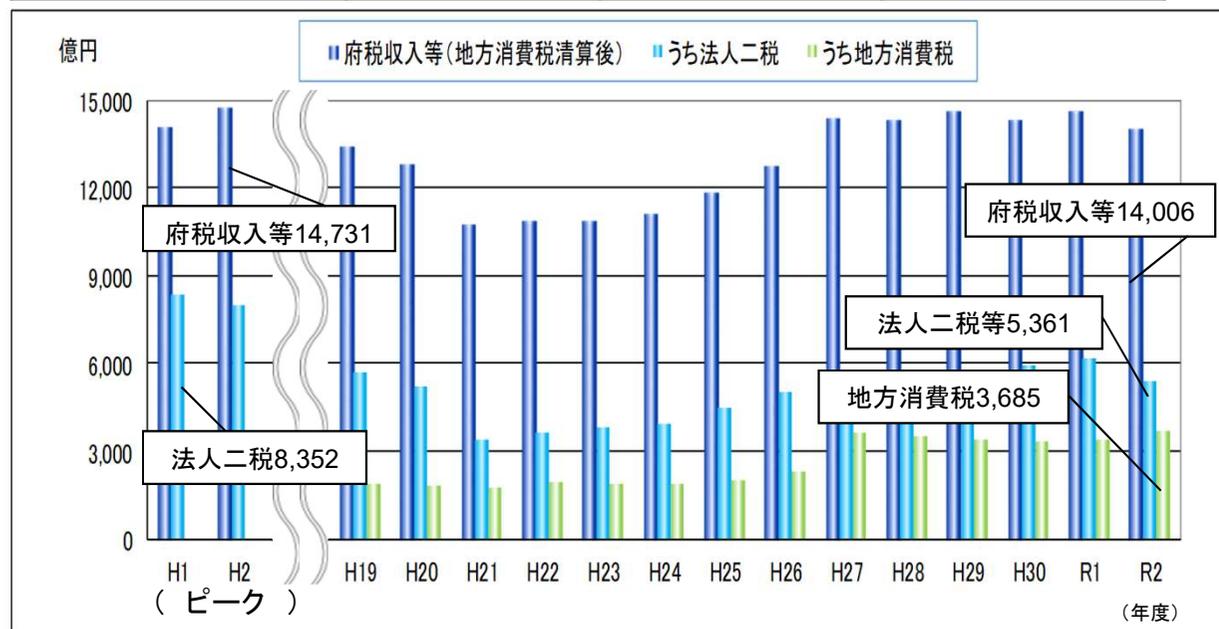
・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の停滞等により法人二税や特別法人事業譲与税は前年度決算から減となったが、制度融資預託金返還金や国庫支出金の増などにより、全体としては1兆2,072億円の増



	R1決算	R2決算(見込)
府税/歳入	50.7%	33.6%
自主財源比率	66.7%	62.2%
起債依存率 (臨財債除く)	9.4% (4.0%)	8.5% (4.8%)
(経常一般財源)	1兆6,415億円	1兆6,245億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額
 ※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合
 ※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	R1決算	R2決算(見込)	増減
府税収入等	1兆4,596億円	1兆4,006億円	(▲589億円)
うち法人二税等	6,194億円	5,361億円	(▲833億円)
うち地方消費税	3,365億円	3,685億円	(+320億円)
府税関連実質収入	1兆2,424億円	1兆1,283億円	(▲1,142億円)

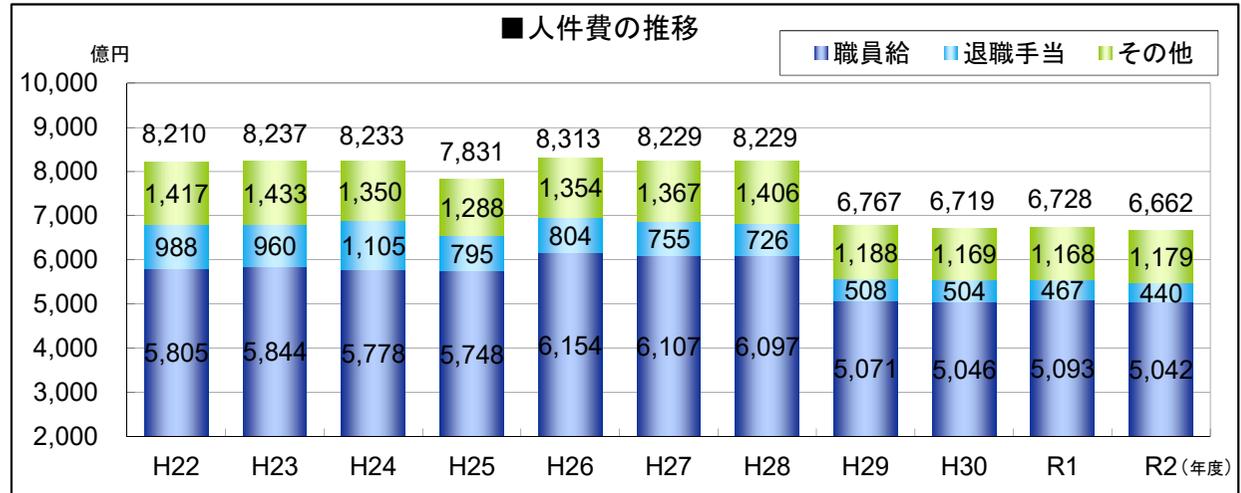
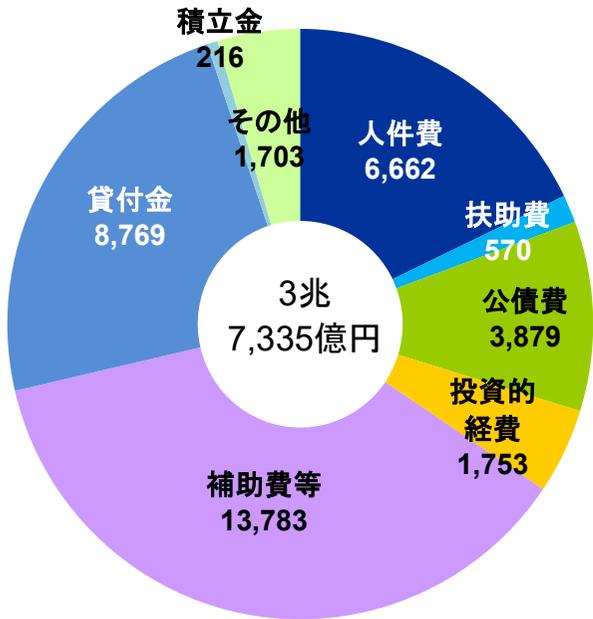


※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 法人二税等: 法人二税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額
 (府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

[2]大阪府の財政状況

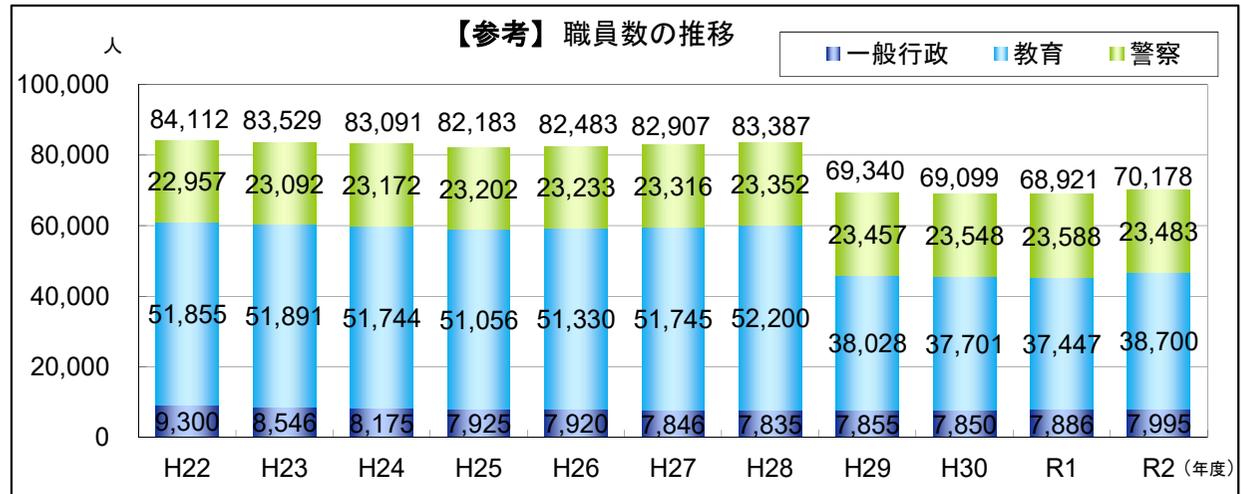
歳出の状況

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、医療体制確保や営業時間短縮協力金、制度融資預託金の増などにより、全体としては1兆2,072億円の増



※ H29以降は、府内政令指定都市に係る府費負担教職員分は含まない

	R1決算	R2決算(見込)
人件費	6,728億円	6,662億円
公債費	3,838億円	3,879億円
投資的経費	1,757億円	1,753億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆6,176億円	1兆6,381億円
(社会保障関係経費)	5,879億円	9,804億円
うち義務的経費	4,974億円	5,276億円



※ 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含み、臨時的任用職員又は非常勤職員を除く。

※ 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。

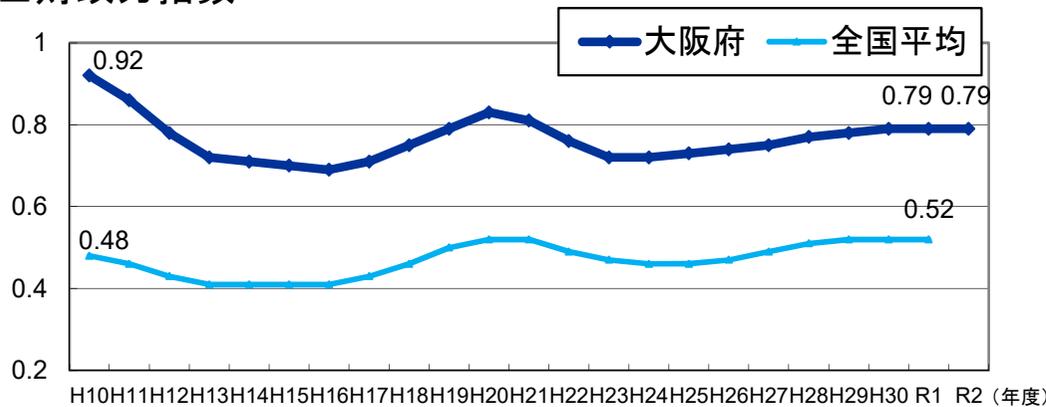
※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

※ 社会保障関係経費：民生費(ただし、災害救助費を除く。)、衛生費及び教育費(ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金、高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免分のみを計上)から、それらに係る人件費を除いた額としている。

[2]大阪府の財政状況

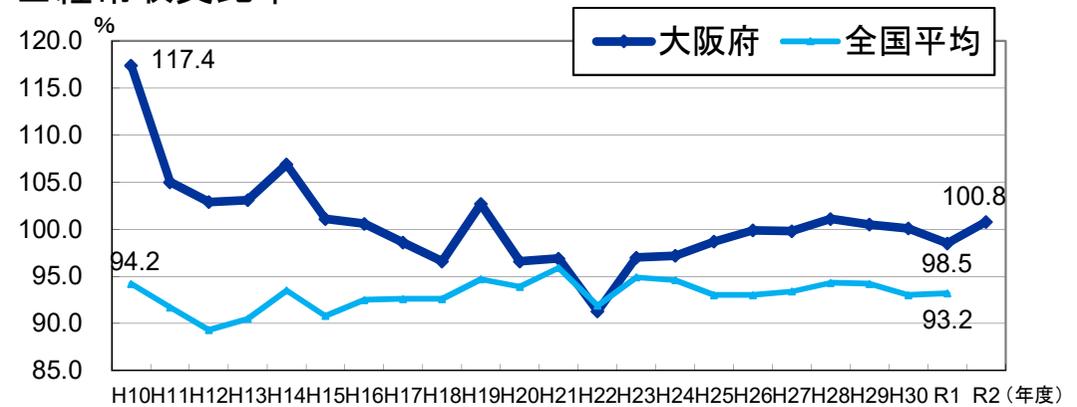
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、前年度と同水準

■ 経常収支比率



経常収支比率は、法人二税の減などにより2.3ポイント悪化

■ 健全化判断比率

(年度)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 (暫定値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	16.8%	15.3%	13.7%	25%	35%
将来負担比率(D)	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	173.8%	164.3%	153.4%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

[2]大阪府の財政状況

令和3年度当初予算の状況(一般歳出の内訳) ※一般会計ベース

- ✓ 小中学校教職員費 **2,242億円**
- ✓ 私学関係助成 **867億円**
- ✓ 高校教職員費 **727億円**
- ✓ 特別支援学校教職員費 **444億円**
- ✓ 府立大学の運営 **111億円**
- ✓ 施設型給付費等負担金 **99億円**

- ✓ 中小企業向け制度融資預託金 **8,913億円**
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対応
資金融資利子補給金 **223億円**
- ✓ 求職者緊急雇用促進事業費 **26億円**
- ✓ 大阪産業技術研究所の運営 **22億円**

- ✓ 街路、道路改良 **211億円**
- ✓ ダム建設、河川改良 **147億円**
- ✓ 南海トラフ巨大地震対策 **33億円**

一般歳出総額 **2兆8,240億円**

※施策に使われる歳出(歳出総額から税関連歳出、積立金、公債費を除いたもの)

教育費	福祉費	健康医療費	商工労働費	警察費	都市整備費	その他
5,600 (19.8%)	3,505 (12.4%)	4,642 (16.5%)	9,351 (33.1%)	2,747 (9.7%)	1,351 (4.8%)	1,043 (3.7%)

- ✓ 介護給付費負担金 **1,094億円**
- ✓ 障がい者自立支援給付費等負担金 **597億円**
- ✓ 施設型給付費等負担金 **381億円**
- ✓ 福祉医療費助成(府単独) **173億円**

- ✓ 警察職員費 **2,233億円**
- ✓ 交通安全施設等整備 **65億円**
- ✓ 警察署の建替等整備 **50億円**

- ✓ 国保・後期高齢者医療関係費 **2,128億円**
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策費 **1,671億円**
- ✓ 難病対策 **96億円**

- ✓ 環境農林水産費 **183億円**
- ✓ 住宅まちづくり費 **96億円**

〔2〕大阪府の財政状況

令和3年度補正予算の状況（新型コロナ対策の取組状況） ※一般会計ベース

◇ 令和3年度は、9月末時点で7回、約1.1兆円の補正予算を編成

1号補正（3/24 議決）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（飲食店等への支援）

537億円

2号補正（4/20 専決）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（飲食店等への支援 など）
- 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実（個人向け緊急小口資金等の特例貸付 など）

1,653億円

3号補正（6/9 議決）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（宿泊療養施設の確保、飲食店・大規模施設等への支援）
- 大阪経済・雇用を支える取組みの推進（酒類販売事業者への支援）

2,968億円

4号補正（6/9 議決）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（宿泊事業者への支援 など）

34億円

5号補正（7/9 議決）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（ワクチン接種促進の支援、飲食店・大規模施設等への支援 など）
- 大阪経済・雇用を支える取組みの推進（酒類販売事業者への支援）
- 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実（個人向け緊急小口資金等の特例貸付）

2,702億円

6号補正（9/14 専決）

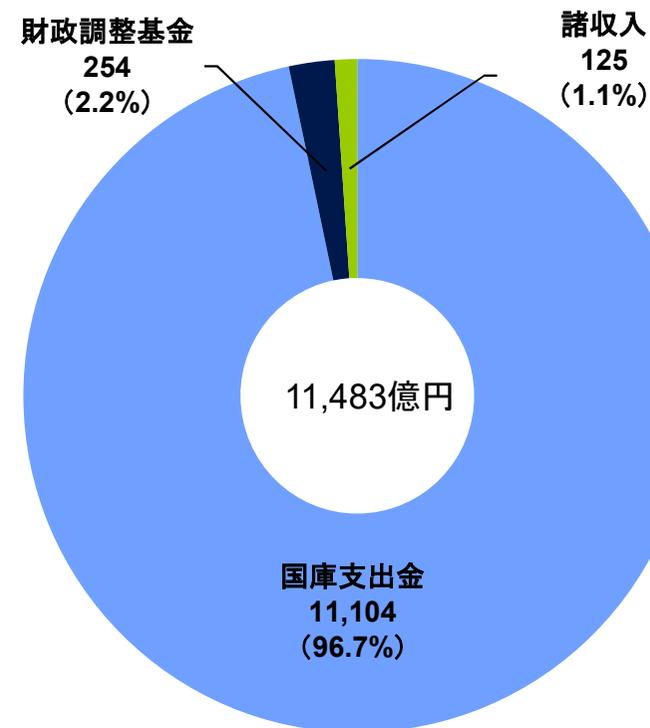
- 命を守る最大限の感染症対策の強化（大阪コロナ大規模医療・療養センター（仮称）運営事業費）

33億円

7号補正（9/29 提出）

- 命を守る最大限の感染症対策の強化（医療・療養提供体制の確保、飲食店・大規模施設等への支援 など）
- 大阪経済・雇用を支える取組みの推進（中小法人等への支援 など）
- 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実（個人向け緊急小口資金等の特例貸付）

3,556億円



【財源内訳】

財源は、国庫支出金の割合が約97%

● 大阪府財政運営基本条例

・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓ 適切な府債の発行
 - ✓ 基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓ 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

[2]大阪府の財政状況

● 財政調整基金の状況

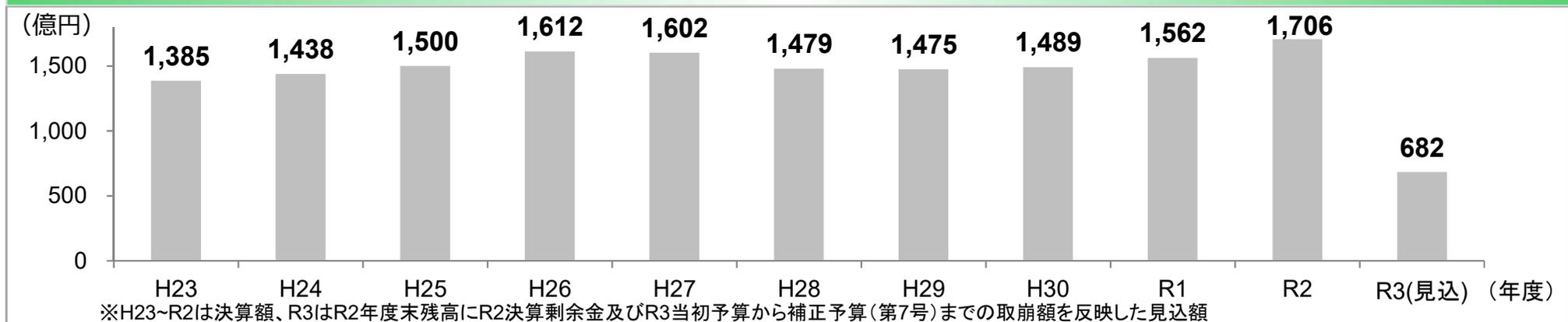
財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,400億円(令和12年度末) ⇒府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

➤ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、令和3年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、取崩しの縮減に努める



財政調整基金残高 (年度末) の推移



[2]大阪府の財政状況

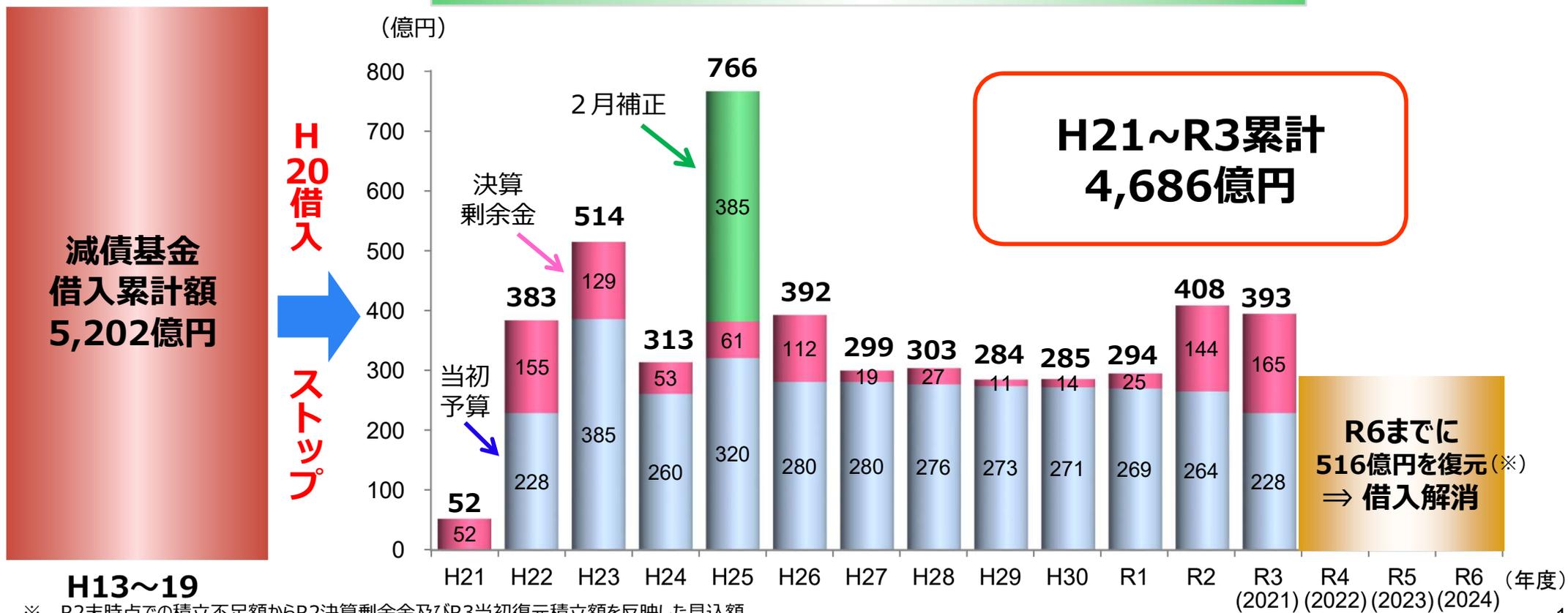
● 減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、平成21年度から計画的に復元

これまでの減債基金の復元額





〔参考資料〕



[参考資料]大阪府の概要

大阪府の面積

面積(令和3年4月1日現在): **1,905.32km²**

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(令和2年10月1日現在): **8,842,523人**

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査(速報)」

昼間人口(平成27年10月1日現在): **9,224,306人**

- 昼夜間人口比率は104.4%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「平成27年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[94.9%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.27km]

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成30年度・名目値)	全国3位 [40兆1,956億円]
年間商品販売額 (2019年・卸売業、小売業計)	全国2位 [44兆2,651億円]
会社企業数 (平成28年6月1日調査)	全国2位 [12万4,831企業]

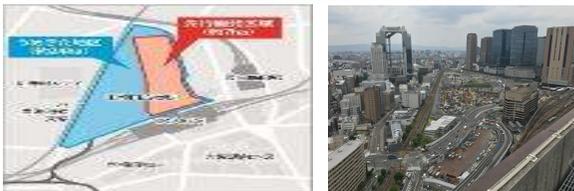
※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス—活動調査」

[参考資料]大阪府の概要

大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2024年夏頃 先行まちびらき



ユニバーサル スタジオ ジャパン



● 夢洲

- ・2025年日本国際博覧会開催地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



提供:2025年日本国際博覧会協会

● 関西国際空港

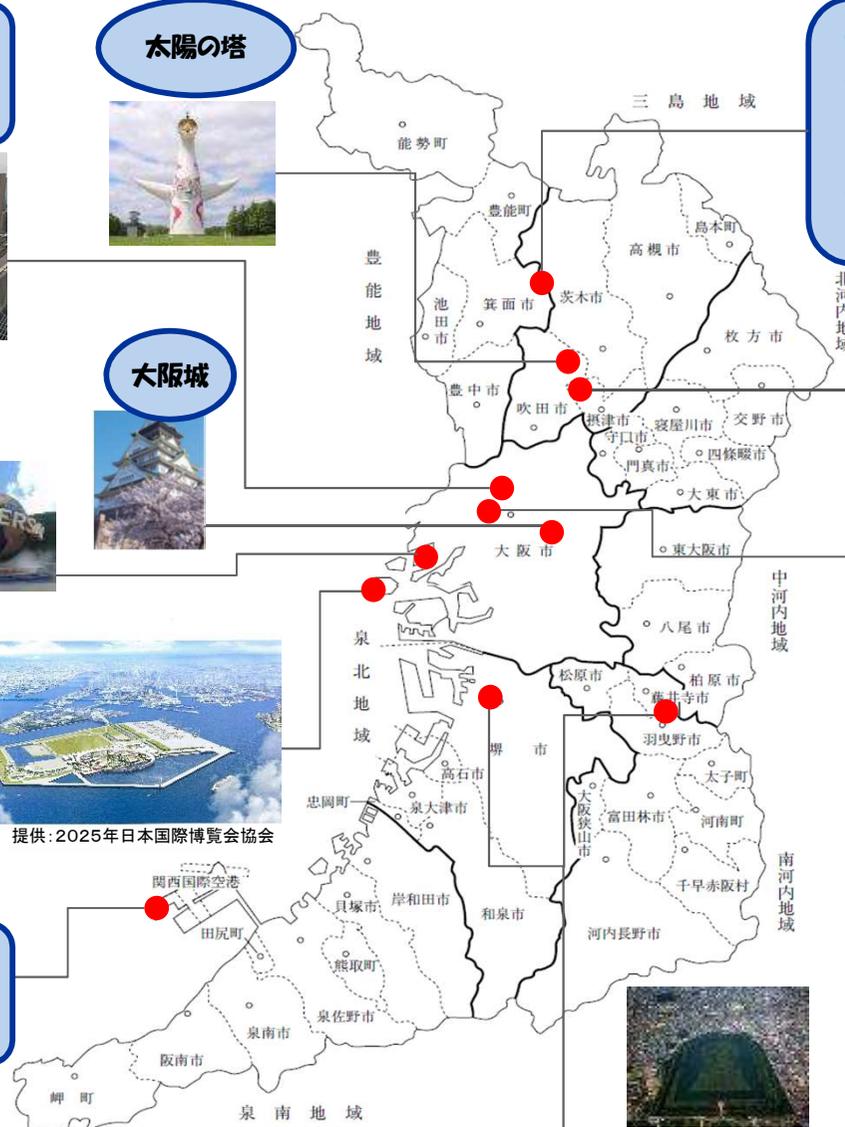
- ・日本初の本格的海上空港であり、完全24時間運用可能な国際拠点空港



太陽の塔



大阪城



● 彩都

- ・文化学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2019年7月 国立循環器病研究センターオープン
- ・2022年夏頃 国立健康・栄養研究所移転予定



● 中之島(未来医療国際拠点)

- ・中之島4丁目に、再生医療をはじめとした最先端の未来医療の国際拠点の形成

● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備



● 関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進

● 百舌鳥・古市古墳群

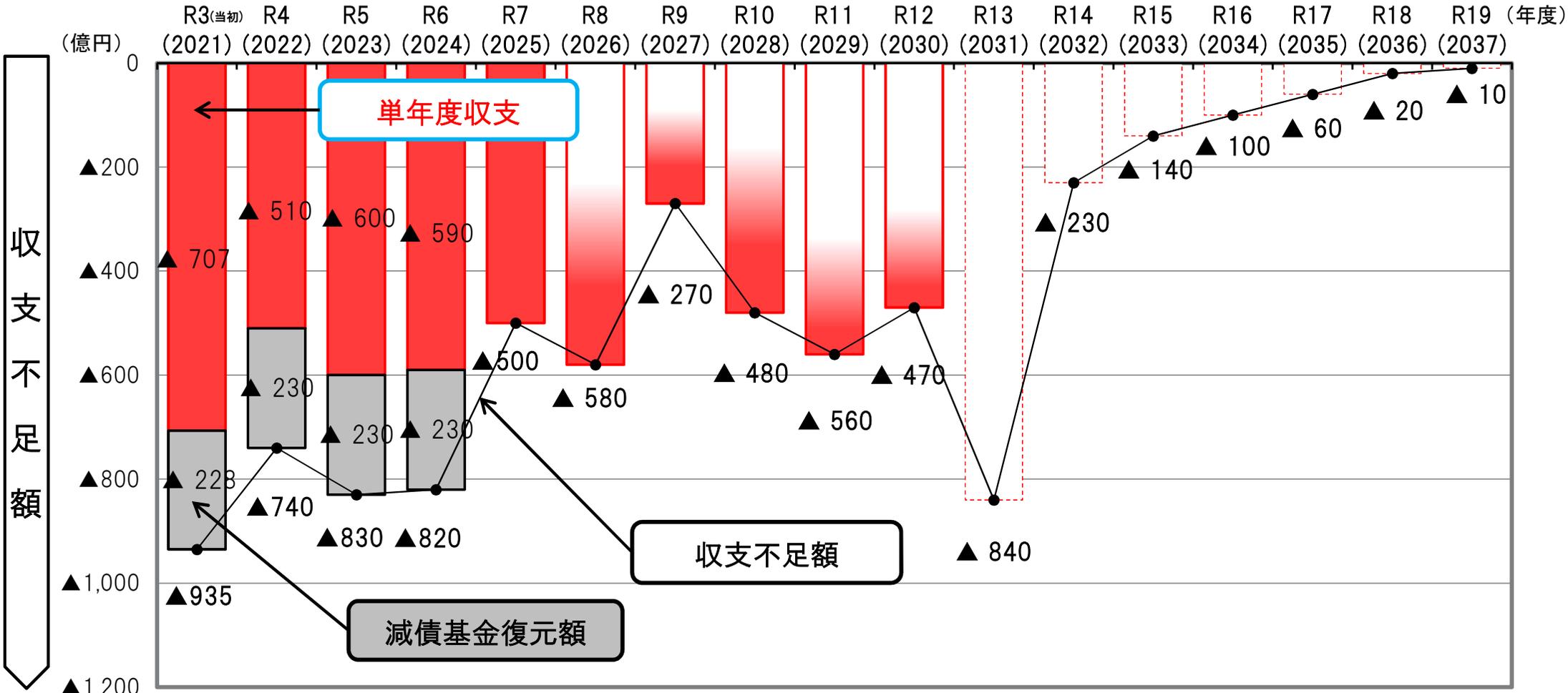
- ・2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生



[参考資料]財政状況に関する中長期試算

● 財政状況に関する中長期試算[令和3年2月版]

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：681億円（令和3年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
 ・財政調整基金 残高見込額：507億円（令和3年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和12年度（2030）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

[参考資料]財政状況に関する中長期試算

■財政収支の推計（令和3年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	13,083	13,540	13,830	14,150	14,130	14,460	14,920	14,900	15,060
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	6,159	5,850	5,830	5,690	6,030	5,930	5,560	5,670	5,590
	その他一般歳入	315	320	330	310	310	310	310	310	310
	特定財源	14,593	13,330	13,090	13,070	12,980	12,960	12,930	12,940	12,940
	国庫支出金	3,708	2,200	2,240	2,200	2,220	2,210	2,220	2,220	2,220
	府債（臨時財政対策債等除く）	902	1,260	1,010	1,030	930	920	880	890	890
	貸付金償還金等	9,983	9,870	9,840	9,840	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830
歳入合計(A)	34,150	33,040	33,080	33,220	33,450	33,660	33,720	33,820	33,900	
歳出	人件費	6,912	6,840	6,780	6,750	6,730	6,680	6,720	6,720	6,730
	退職手当	449	400	340	310	300	240	270	280	270
	退職手当以外	6,463	6,440	6,440	6,440	6,430	6,440	6,450	6,440	6,460
	社会保障関係経費	5,554	5,710	5,870	6,030	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190
	公債費	3,310	3,500	3,420	3,540	3,750	3,780	3,760	4,040	4,160
	税関連歳出	3,187	2,950	3,010	2,980	3,120	3,250	3,210	3,250	3,280
	投資的経費	1,665	2,010	2,000	2,050	1,770	1,830	1,750	1,760	1,760
	公共	965	1,000	1,080	1,000	1,040	1,060	1,080	1,090	1,090
	単独	700	1,010	920	1,050	730	770	670	670	670
	一般施策経費	14,229	12,540	12,600	12,460	12,390	12,510	12,360	12,340	12,340
歳出合計(B)	34,857	33,550	33,680	33,810	33,950	34,240	33,990	34,300	34,460	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 707	▲ 510	▲ 600	▲ 590	▲ 500	▲ 580	▲ 270	▲ 480	▲ 560	
<参考>実質税収	9,939	10,640	10,870	11,220	11,060	11,250	11,760	11,700	11,830	
実質公債費比率	14.3%	14.2%	14.7%	15.5%	15.8%	15.3%	14.3%	12.8%	12.2%	
減債基金復元積立額 (D)	228	230	230	230						
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 935	▲ 740	▲ 830	▲ 820	▲ 500	▲ 580	▲ 270	▲ 480	▲ 560	
上記復元積立後の実質公債費比率	14.3%	14.2%	14.5%	15.1%	15.1%	14.2%	13.0%	11.4%	10.9%	

[参考資料]財政状況に関する中長期試算

■財政収支の推計（令和3年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	15,290	15,170	15,490	15,360	15,370	15,370	15,370	15,370
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	5,320	5,530	5,320	5,330	5,280	5,270	5,270	5,270
	その他一般歳入	310	310	310	310	330	330	330	330
	特定財源	12,930	12,890	12,850	12,850	12,840	12,840	12,840	12,850
	国庫支出金	2,230	2,220	2,220	2,220	2,210	2,210	2,210	2,220
	府債（臨時財政対策債等除く）	870	840	800	800	800	800	800	800
	貸付金償還金等	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830	9,830
歳入合計(A)		33,850	33,900	33,970	33,850	33,820	33,810	33,810	33,820
歳出	人件費	6,750	6,750	6,750	6,750	6,720	6,720	6,710	6,730
	退職手当	300	310	310	330	310	320	320	360
	退職手当以外	6,450	6,440	6,440	6,420	6,410	6,400	6,390	6,370
	社会保障関係経費	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190
	公債費	4,070	4,370	3,810	3,700	3,660	3,590	3,580	3,560
	税関連歳出	3,230	3,350	3,450	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350
	投資的経費	1,750	1,730	1,680	1,680	1,670	1,670	1,680	1,680
	公共	1,100	1,080	1,040	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	単独	650	650	640	640	640	640	650	640
	一般施策経費	12,330	12,350	12,320	12,320	12,330	12,350	12,320	12,320
歳出合計(B)		34,320	34,740	34,200	33,990	33,920	33,870	33,830	33,830
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 470	▲ 840	▲ 230	▲ 140	▲ 100	▲ 60	▲ 20	▲ 10
＜参考＞実質税収		12,120	11,870	12,090	12,060	12,080	12,080	12,080	12,080
実質公債費比率		11.2%	10.7%	10.6%	9.9%	9.6%	8.9%	8.6%	8.2%
減債基金復元積立額 (D)									
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 470	▲ 840	▲ 230	▲ 140	▲ 100	▲ 60	▲ 20	▲ 10
上記復元積立後の実質公債費比率		10.0%	10.0%	10.3%	9.9%	9.6%	8.9%	8.6%	8.2%

[参考資料]財政状況に関する中長期試算

■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔令和3年2月版〕

■推計期間： 令和4～19年度(2022～2037) ■推計ベース： 令和3年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○ 「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の各名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14以降 (2032)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+4.4%</td> <td>+2.2%</td> <td>+2.0%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.2%</td> <td colspan="2">+1.1%</td> <td>+1.0%</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和2年2月試算)</td> <td>+0.7%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.3%</td> <td colspan="2">+1.2%</td> <td colspan="2">+1.1%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和3年度までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)	府税伸び率	+4.4%	+2.2%	+2.0%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.2%	+1.1%		+1.0%	±0%	(令和2年2月試算)	+0.7%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%		+1.1%		±0%	
	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)																										
	府税伸び率	+4.4%	+2.2%	+2.0%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.2%	+1.1%		+1.0%	±0%																										
	(令和2年2月試算)	+0.7%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%		+1.1%		±0%																											
	交付税等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																				
一般歳入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和7年度(2025)まで個別に積み上げ、令和8年度(2026)以降は令和7年度(2025)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和3年度と同額と見込む。</p>																																					
特定財源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																					
その他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																					
歳出	人件費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13以降 (2031)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+0.3%</td> <td>+0.4%</td> <td>+0.6%</td> <td colspan="4">+0.7%</td> <td colspan="3">±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和2年2月試算)</td> <td colspan="2">+0.7%</td> <td colspan="4">+0.8%</td> <td colspan="4">±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)	給与水準上昇率	+0.3%	+0.4%	+0.6%	+0.7%				±0%			(令和2年2月試算)	+0.7%		+0.8%				±0%						
	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)																											
	給与水準上昇率	+0.3%	+0.4%	+0.6%	+0.7%				±0%																													
	(令和2年2月試算)	+0.7%		+0.8%				±0%																														
	社会保障関係経費	<p>○ これまでの実績等を基に令和7年度(2025)まで推計し、令和8年度(2026)以降は令和7年度(2025)と同額と見込む。 (社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																				
公債費	<p>○ 令和3年度から令和7年度(2025)は、令和2年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。 ○ 令和8年度(2026)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12以降 (2030)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.1%</td> <td>1.4%</td> <td>1.5%</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(令和2年2月試算)</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td colspan="3">1.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)	10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%	(令和2年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.5%	1.6%						
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)																												
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%																												
(令和2年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.5%	1.6%																														
税関連歳出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																					
投資的経費 一般施策経費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和7年度(2025)まで個別に積み上げ、令和8年度(2026)以降は令和7年度(2025)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和3年度と同額と見込む。</p>																																					

[参考資料]大阪府の行財政改革

● これまでの行財政改革の取組状況

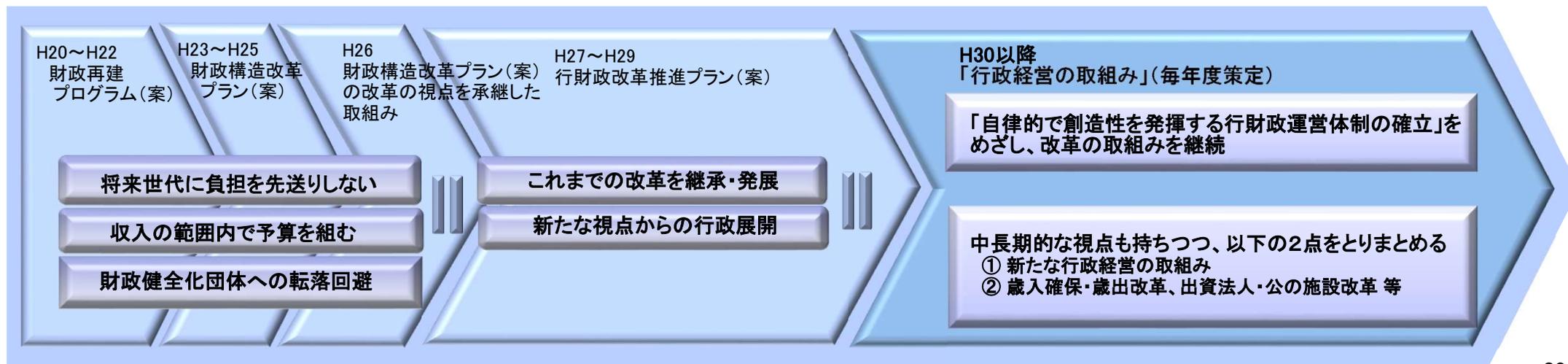
- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行 (効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。)

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	<H30以降> 行政経営の 取組み (毎年度作成)
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	<H8～H10> 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	<H11～H13> 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	<H14～H16> 行財政計画(案)	<H17～H19> 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	<H20～H22> 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	<H23～H25> 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	<H26> 行財政改革の 取組み 財政構造改革プラン (案)を承継	<H27～H29> 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	
出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等									

■ 行政経営の取組み

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる
(毎年2月、来年度当初予算案とともに公表)



● 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>

- 日本国際博覧会開催にむけた取組みについて

<https://www.pref.osaka.lg.jp/bampakuyuchisuishin/shokai.html>

- 統合型リゾート(IR)について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/ir-leaflet/index.html>

- 国際金融都市OSAKAの実現に向けた取組み

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>

- 府市の一体的な行政運営の推進に向けた取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/fushi_ittaiunei/index.html



大阪府公式キャラクター
もずやん

名前	もずやん
年齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359

E-mail: zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp